

平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準 二

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 13 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績(平成 16 年 3 月 1 日~平成 16 年 8 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	88,870 [507,972]	(8.4 [5.3])	15,830	(3.6)
15 年 8 月中間期	81,951 [482,611]	(1.9 [2.2])	15,274	(1.8)
16 年 2 月期	162,506 [954,445]		27,266	

	経常利益		中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	16,547 (4.2)		8,452 (8.3)		87	27
15 年 8 月中間期	15,874 (0.1)		7,807 (6.5)		80	61
16 年 2 月期	28,247		13,709		141	06

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 96,853,160 株 15 年 8 月中間期 96,858,137 株 16 年 2 月期 96,857,071 株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	19	00	—	—
15 年 8 月中間期	19	00	—	—
16 年 2 月期	—	—	38	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	275,139	159,721	58.1	1,649	14
15 年 8 月中間期	298,251	148,863	49.9	1,536	94
16 年 2 月期	291,669	153,061	52.5	1,579	83

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 96,851,657 株 15 年 8 月中間期 96,857,312 株 16 年 2 月期 96,854,764 株

期末自己株式数 16 年 8 月中間期 831,476 株 15 年 8 月中間期 825,821 株 16 年 2 月期 828,369 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日~平成 17 年 2 月 28 日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	174,300 [1,010,000]	28,600	29,700	14,600	19	00
					38	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	106,422		87,399		100,719	
2.加盟店貸金	13,159		6,649		16,552	
3.有価証券	2,994		-		998	
4.たな卸資産	2,891		3,342		2,793	
5.繰延税金資産	1,577		1,896		1,990	
6.短期貸付金	8,113		257		1,766	
7.未収入金	16,619		14,230		11,343	
8.その他	9,486		11,831		9,526	
9.貸倒引当金	1,057		1,127		1,185	
流動資産合計	160,208	53.7	124,479	45.2	144,505	49.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)自社有形固定資産						
1.建物	5,630		5,166		5,463	
2.器具及び備品	1,840		1,575		1,700	
3.その他	10,296		10,030		10,472	
自社有形固定資産合計	17,767	6.0	16,772	6.1	17,637	6.1
(2)貸与有形固定資産						
1.建物	15,804		15,225		15,426	
2.器具及び備品	5,071		5,836		4,894	
3.その他	7,273		7,491		7,173	
貸与有形固定資産合計	28,149	9.4	28,553	10.4	27,494	9.4
有形固定資産合計	45,916	15.4	45,325	16.5	45,131	15.5
2.無形固定資産	9,757	3.3	8,458	3.1	9,200	3.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	9,723		13,342		10,709	
(2)繰延税金資産	2,027		2,016		1,921	
(3)敷金	65,280		70,142		67,708	
(4)その他	7,242		13,446		14,548	
(5)貸倒引当金	1,905		2,073		2,056	
投資その他の資産合計	82,369	27.6	96,875	35.2	92,832	31.8
固定資産合計	138,043	46.3	150,660	54.8	147,163	50.5
資産合計	298,251	100.0	275,139	100.0	291,669	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,286		2,356		3,260	
2.加盟店買掛金	90,450		51,558		78,420	
3.加盟店預り金	984		4,023		515	
4.未払法人税等	5,205		6,415		5,317	
5.預り金	20,663		24,156		22,556	
6.その他	16,214		14,723		16,102	
流動負債合計	136,804	45.9	103,234	37.5	126,172	43.2
固定負債						
1.退職給付引当金	4,130		4,314		4,183	
2.役員退職慰労引当金	249		336		302	
3.預り保証金	4		4		4	
4.預り敷金	8,149		7,489		7,907	
5.その他	49		38		38	
固定負債合計	12,583	4.2	12,182	4.4	12,435	4.3
負債合計	149,387	50.1	115,417	41.9	138,608	47.5
(資本の部)						
資本金	16,658	5.6	16,658	6.1	16,658	5.7
資本剰余金						
1.資本準備金	17,056		17,056		17,056	
2.その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	17,056	5.7	17,056	6.2	17,056	5.9
利益剰余金						
1.利益準備金	2,668		2,668		2,668	
2.任意積立金	102,470		112,430		102,470	
3.中間(当期)未処分利益	11,772		12,439		15,833	
利益剰余金合計	116,910	39.2	127,537	46.3	120,972	41.5
その他有価証券評価差額金	38	0.0	208	0.1	103	0.0
自己株式	1,723	0.6	1,740	0.6	1,729	0.6
資本合計	148,863	49.9	159,721	58.1	153,061	52.5
負債・資本合計	298,251	100.0	275,139	100.0	291,669	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
营 業 収 入		%		%		%
加盟店からの収入	60,009		63,356		117,808	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 466,468百万円 当中間会計期間 488,173百万円 前事業年度 920,848百万円 また直営店売上高との合計は次のと おりであります。 前中間会計期間 482,611百万円 当中間会計期間 507,972百万円 前事業年度 954,445百万円)						
その他の営業収入	5,799		5,716		11,102	
売 上 高	16,142	(100.0)	19,798	(100.0)	33,596	(100.0)
营 業 総 収 入	81,951	100.0	88,870	100.0	162,506	100.0
売 上 原 価	11,566	(71.7)	14,216	(71.8)	24,238	(72.1)
売 上 総 利 益	(4,576)	(28.3)	(5,581)	(28.2)	(9,357)	(27.9)
营 業 総 利 益	70,384	85.9	74,653	84.0	138,268	85.1
販売費及び一般管理費	55,110	67.3	58,823	66.2	111,002	68.3
营 業 利 益	15,274	18.6	15,830	17.8	27,266	16.8
营 業 外 収 益	660	0.8	987	1.1	1,081	0.7
营 業 外 費 用	60	0.0	270	0.3	100	0.1
経 常 利 益	15,874	19.4	16,547	18.6	28,247	17.4
特 別 利 益	172	0.2	199	0.2	192	0.1
特 別 損 失	3,013	3.7	2,056	2.3	5,242	3.2
税引前中間(当期)純利益	13,033	15.9	14,690	16.5	23,197	14.3
法人税、住民税及び事業税	4,803	5.9	6,310	7.1	9,471	5.9
法 人 税 等 調 整 額	422	0.5	73	0.1	16	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	7,807	9.5	8,452	9.5	13,709	8.4
前 期 繰 越 利 益	3,964		3,986		3,964	
中 間 配 当 額	-		-		1,840	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,772		12,439		15,833	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

貯 蔵 品

主として売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：4 年から 50 年

器具及び備品：2 年から 20 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。